
北朝鮮の対外経済ネットワークの変化

制裁の影響と今後の展望

伊集院 敦

Ijuin Atsushi

はじめに

核兵器やミサイル開発をめぐる国際社会の制裁圧力が強まるなか、北朝鮮の対外経済活動にさまざまな変化が生じている。貿易・投資などの量的変化に加え、取引相手や取引方法、取り扱い対象などの質的变化もある。北朝鮮がインターネットや仲介業者、フロント企業を介してグローバル市場にアクセスするなど、情報技術（IT）や金融などのイノベーションが変化を促している様子もうかがえる。北朝鮮が初の核実験を行ない、国際社会による制裁が本格化して11年余り。この間、世界を舞台に繰り広げられてきたのが制裁強化と制裁逃れの「いたちごっこ」だ。北朝鮮の対外経済ネットワークはこれまでどのような変化を遂げ、今後、どう変わっていくのか。本稿では制裁下の北朝鮮の対外経済活動の変化を分析し、これからの方向を探る。

1 対外経済活動の量的変化

(1) 対中国が牽引した貿易拡大

北朝鮮が2006年10月に初の核実験を行なって以降、北朝鮮を対象に新たな制裁を科した国際連合安全保障理事会の決議は2017年末までに合計10に及んでいる。ところが、制裁決議が本格的に採択され始めた2006年10月以降も北朝鮮の貿易規模はおおむね拡大傾向を続けてきた。2016年の貿易総額は韓国との交易を含めると約68億ドルで、10年前の約1.6倍だ。

牽引役となってきたのが中国との貿易だ。とりわけ温家宝首相が訪朝し、経済協力の拡大で合意した2009年以降の伸びが目立つ。北朝鮮が石炭や鉄鉱石、委託加工の衣料品、水産物などを輸出し、中国から石油や石油製品、電気機器、機械類を輸入するパターンが定着した。

中朝の経済協力を中国東北部の経済振興につなげようとした当時の胡錦濤政権と、中国の協力をテコに経済建設を進めようとした金正日政権の思惑が一致した。国境の北朝鮮側にある羅先はじめ経済特区建設などの共同プロジェクトが始動し、中国政府によるインフラ投資や中国企業の投資も増えた。

韓国の政権が南北融和を目指した革新系の盧武鉉政権から保守系の李明博、朴槿恵政権に交代して、2010年3月に起きた韓国哨戒艦の沈没事件や核問題で韓国が独自制裁を科すようになると、中国のシェアは一段と上昇した。2016年には輸出入とも全体の9割近くを占めるようになった。

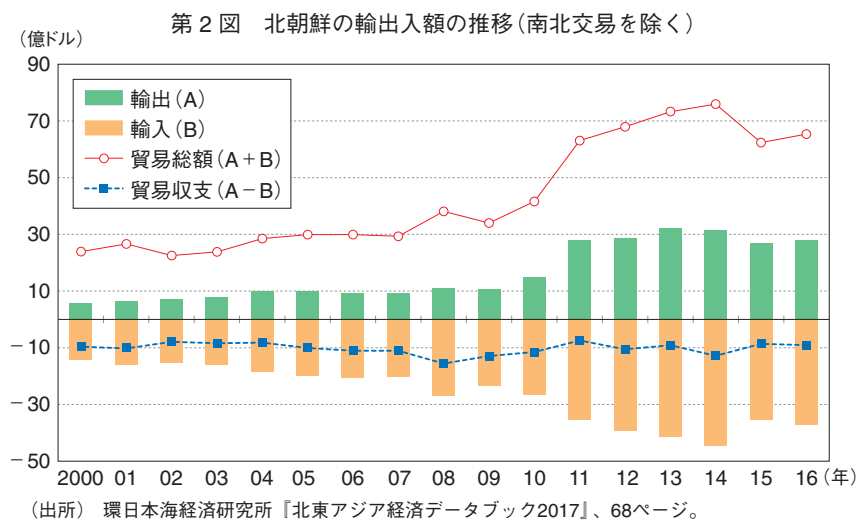
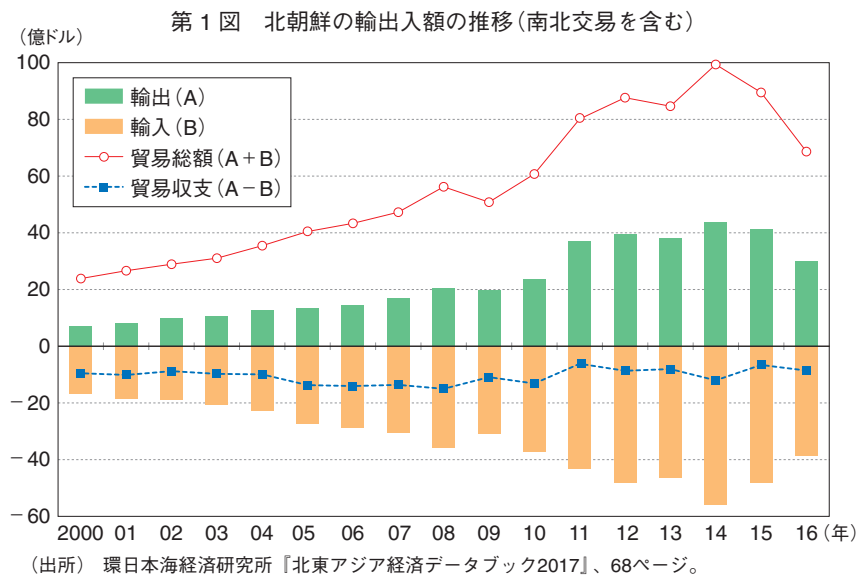
中朝の貿易は2014年以降、若干の増減があるが、中国の景気減速に加え、中国から北朝鮮への原油輸出が貿易統計に掲載されなくなったことや、石炭の国際価格の変動による影響も大きい。こうした要因を除くと、中朝貿易は2016年までは国連を中心とした国際社会の経済制裁下でも堅調に推移してきたと言える。

(2) 潮目が変わった2017年

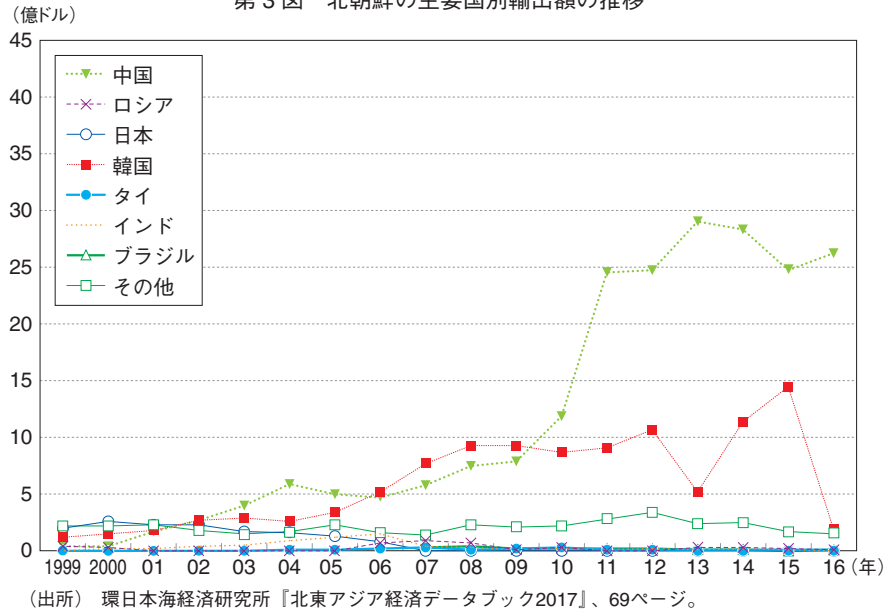
堅調だった中国との貿易に、はっきりした変化が訪れたのが2017年だ。

中国も一連の国連制裁決議に加わっていたとはいえ、2016年までは制裁の対象が北朝鮮の大量破壊兵器開発に直結する関連物資や兵器、ぜいたく品などに限定されていた。しかし、北朝鮮が2016年の1月と9月に相次いで核実験をすると、制裁の内容が変化した。大量破壊兵器開発に直結する関連物資の取引だけでなく大量破壊兵器を開発する能力に焦点が当てられ、北朝鮮の主要輸出品目である鉱物資源などにも制限が加えられるようになった。

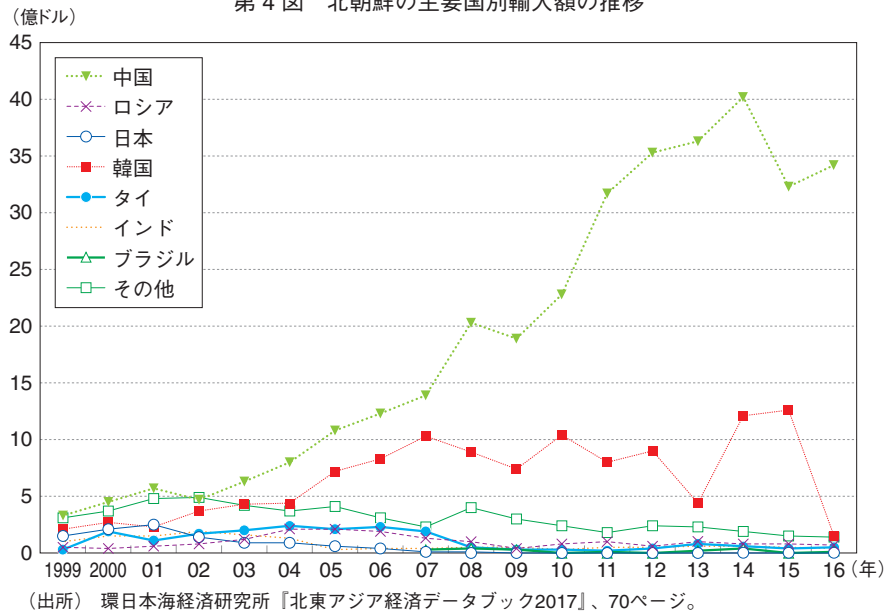
最近の決議では民生用も対象となり、委託加工の衣料品や水産物、さらには労働力の輸出などにも制限が加えられるようになった。北朝鮮による大量破壊兵器の開発能力を抑えるた



第3図 北朝鮮の主要国別輸出額の推移



第4図 北朝鮮の主要国別輸入額の推移



め、北朝鮮の対外経済活動に幅広く網をかぶせる「封じ込め」の色彩が強まってきたのである。米国がこの年からセカンダリー・サンクション（2次的制裁）に本格的に乗り出し、北朝鮮と違法取引をする第三国の企業や金融機関も独自制裁の対象にする姿勢を鮮明にしたことも影響した。この措置の主要なターゲットは中国などに存在する仲介業者だ。制裁対象の銀行は他行から取引を敬遠されるため、対北朝鮮取引を抑制する心理的な効果も期待されている。

こうした措置の影響もあり、2017年の中朝貿易は明らかに縮小している。中国税関総署が2018年1月の記者会見⁽¹⁾で明らかにしたところによると、中国と北朝鮮の2017年の貿易総額は50億6000万ドルと前年比10.5%減った。特に中国の輸入減が大きく、2017年の輸入額は17.2億ドルで同33%減っている。12月の単月では前年同月比81.6%マイナスと急減した。輸

出額は年間では33.4億ドルで8.3%増だったが、12月は同23.4%減だった。貿易収支は北朝鮮側が16.2億ドルの赤字。輸出減による外貨不足が輸入にも作用を及ぼしている可能性がある。

制裁強化の影響は中国以外との貿易にも現われている。金正恩政権は過度の中国依存からの脱却を目指し、貿易の多角化を唱えてきたが、欧州連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）などの国々も国連安保理決議を遵守する立場から、北朝鮮との貿易取引を相次いで見直し始めた。東南アジアと北朝鮮の貿易は2017年、前年比6割強増えたマレーシアのような例があるものの、シンガポールは前年比96%減、タイは同92%減と落ち込み、大幅な減少となった⁽²⁾。

北朝鮮の代表的なエコノミストである朝鮮社会科学院経済研究所の李基成教授は、2018年1月に訪朝した日本のジャーナリストに、①貿易取引、②金融、③投資、④科学技術——の4分野で国際的な経済制裁の影響が出ていると指摘。貿易は特に燃料関連品が影響を受け、金融は取引全体に負担が重くのしかかるようになったと明らかにした。海外からの投資もほとんど来なくなったと述べている⁽³⁾。

2 対外経済活動の質的变化

(1) モノからサービスへ、取引対象の拡大

モノの貿易への制限が徐々に強化されるなか、北朝鮮が近年、新たな外貨獲得源として取引組みを拡大してきたのが労務輸出やサービス、銅像・美術品などの取引だ。漁業権の譲渡など権利売買の動きもみられ、取引対象が拡大している。

北朝鮮から海外への労働者派遣の規模は、米国務省が2016年の国家別人権報告書で5—8万人との見方を示している⁽⁴⁾。韓国の統一研究院はこうした既存資料に独自のインタビュー調査の結果などを加え、2017年発刊の報告書で、最小で11万3700人、最大で14万7600人との推計結果を公表した。派遣先国別でみると、最大の中国が7—8万人、2位のロシアが3万400—5万人、クウェートの5000—5500人、アラブ首長国連邦の2000人など中東の各国も上位に名を連ねている⁽⁵⁾。これらの報告によると、海外の北朝鮮労働者の給与はほとんどの場合、労働者に直接支払われることはなく、現地の派遣先企業が北朝鮮の派遣元機関に給与の全額を払う仕組みだ。国が70—90%をとり、残りの10—30%が労働者本人に現金や生活物資などのかたちで支給される。職種は建設・工場・鉱山の労働者からレストラン従業員、医師まで幅広い。組織的な労働者派遣は金正恩政権の発足後に増え、北朝鮮が事業を通じて獲得している外貨は年間、数億ドル以上との見方が多い。

海外への派遣は文化・芸術分野にも及んでいる。1959年に平壤で設立された北朝鮮の万寿台創作社は朝鮮画、油絵、陶磁器など1000人規模の芸術家集団を抱えている。国内で体制宣伝用の銅像や記念碑などを数多く設計、制作してきた実績を武器に、海外市場の開拓にも注力する。芸術家を海外に派遣して美術品などを販売したり、海外からの注文に応じて絵画や造形物を制作したりしてきた。セネガルの首都ダカールで2010年に建設した高さ50メートル近い「アフリカ・ルネサンス記念像」はじめ、アフリカでの銅像建立が目立つ。ただ、労働者の海外派遣や銅像の取引はいずれも新たな国連決議で制裁の対象に加わり、今後の活動に

影響が出るのは必至だ。

サービス分野で新たな外貨獲得源として北朝鮮が期待を寄せるのが観光事業で、海外からの旅行客誘致だ。北朝鮮政府は2014年6月に日本海側の元山から金剛山にかけての一带を「国際観光地帯」（観光特区）に指定。金正恩第1書記（当時）の指示で馬息嶺にスキー場を建設するとともに、軍用の「葛麻（カルマ）飛行場」を軍民共用に転換した。

観光事業で先行しているのは8割以上を占める中国からの観光客誘致だ。北朝鮮当局はビザなしで可能な辺境旅行プログラムなどを用意し、誘客を強化。中国人観光客は2012年の時点で年間5—6万にのぼり、外貨収入は2169—3462万ドルに達したとの推計もある⁽⁶⁾。新たな客層を開拓するため、最近はヘリコプターで平壤市内を遊覧飛行するツアーや平壤マラソン大会に参加する観光商品も登場した。北朝鮮の観光当局は客層を欧州や他のアジア諸国にも拡大しようと、海外の旅行業者とのネットワークづくりにも力を入れている。

新たな権利ビジネスとして注目されるのが漁業権の譲渡だ。北朝鮮では2000年代半ば以降、海外からの投資誘致の一環として鉄鉱石や石炭、銅などの採掘権を中国などの外国企業に譲渡する動きを活発化させたが、金正恩時代になってからはブレーキがかかっている。代わって北朝鮮近海での操業権が浮上した格好だ。韓国では黄海側に続き、日本海側の漁業権まで中国に売り渡されたと報じられており、金正恩政権が外貨不足のなかで統治資金を補う目的との見方が出ている⁽⁷⁾。

（2）国際金融とつなぐブローカー：仲介業者、フロント企業の活用

北朝鮮が核実験とミサイル発射の実験を加速した2016年以降、米国政府が北朝鮮との違法取引などを行なったとして、第三国の企業を訴追したり、独自制裁の対象に加えたりする動きが相次いでいる。いわゆるセカンダリー・サンクションだ。主なケースだけでも以下のような例が挙げられる。

- ①米司法省は2016年9月26日、米政府が制裁対象に指定した北朝鮮の銀行に代わって金融取引を行ない、制裁逃れや資金洗浄（マネーロンダリング）を行なったとして中国遼寧省丹東市の貿易会社「丹東鴻祥実業発展有限公司」と同社の創業者ら4人の経営幹部を刑事訴追したと発表した⁽⁸⁾。
- ②米検察当局は2017年6月15日、北朝鮮の資金洗浄にかかわったとして、遼寧省の貿易会社「明正国際貿易」に約190万ドルの差し押さえを求めて首都ワシントンの連邦地裁に提訴したことを明らかにした。同社は2015年10—11月、米政府が制裁対象とする北朝鮮の朝鮮貿易銀行のダミー企業として米国内でドル取引をした疑いがもたれている⁽⁹⁾。
- ③ムニューシン米財務長官は2017年6月29日、中国に拠点がある丹東銀行を制裁対象に指定し、米金融機関との取引を禁じると発表した。同銀行が北朝鮮の資金洗浄にかかわったと判断したため、米国が北朝鮮への独自制裁で中国の銀行を対象にするのは初めて⁽¹⁰⁾。
- ④米司法省は2017年8月22日、北朝鮮の団体のために米ドル取引による資金洗浄を行なったとして、中国拠点の貿易会社「丹東至誠金属材料」から約400万ドル、シンガポール拠点の貿易会社から約700万ドルの没収を求める訴訟を起こした。丹東至誠金属材料は北朝鮮産石炭を中国に輸入する最大業者のひとつ。

⑤米財務省は2017年11月21日、北朝鮮と取引をした中国企業4社を含む13社と中国人実業家1人を新たに制裁対象としたと発表した。そのうちの1社および個人が、丹東市を拠点とする貿易会社「丹東東源実業有限公司」と、同社を所有する孫嗣東氏。数年間で自動車や電気機械、通信機器など2800万ドル以上に相当する物資を北朝鮮に輸出、原子炉関連の部品も含まれていたという。

これらはいずれも、中国などに拠点を置く企業が北朝鮮の制裁逃れや資金洗浄を支援した事例だ。北朝鮮の企業や団体、金融機関が制裁対象になったのを受け、北朝鮮が中国の仲介業者や第三国に設けたフロント企業を通じてグローバル市場にアクセスしている図式が浮かび上がった。

仲介業者は比較的新しい企業が多い。例えば、代表的なケースである丹東鴻祥実業発展の創業は2000年だ。はじめの資本金は50万元だったのが2016年には1億9000万元に拡大。女性創業者の馬曉紅董事長（代表）は2013年には遼寧省の人民代表（省議会議員に相当）に選出されたと報じられており、事業の拡大に伴って政治的・社会的地位も高まっていたことがうかがえる⁽¹¹⁾。国連決議に基づく北朝鮮への制裁はすでに始まっていたものの、2009年に温家宝首相が訪朝し、経済協力の拡大で合意したことなどが一種の「号砲」や「お墨付き」と受け止められ、非合法活動を含む中国企業の対北朝鮮ビジネスを活性化させた面もありそうだ。

米国のシンクタンク「C4ADS」と韓国の世宗研究所が2017年12月に合同で発表した報告書は⁽¹²⁾、ダミー会社を通じた違法な金融取引の手口などを紹介している。例えば、香港の「深光貿易投資有限公司」という会社は、北朝鮮がマレーシアに設立したフロント企業の「グローバルコム」が通信機器の部品を購入するのにかかわったほか、ロシアのサハリンから魚介類289トンが北朝鮮が輸入する取引にもかかわったという。

報告書は香港のダミー会社のために送金決済を手助けした金融機関として、米銀行大手バンク・オブ・アメリカの名前も挙げている。ダミー会社が制裁下の北朝鮮組織に代わり、世界的な銀行を経由して国際金融システムにアクセスしていた構図を浮き彫りにした格好だ。

こうした事態を受け、米検察当局は2017年に入り、欧米の主要銀行に対しても、北朝鮮と結びつきの深い企業との取引にかかわる資金の差し押さえに乗り出した。報じられたのは米国のJPモルガン・チェース、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、欧州系のドイツ銀行、HSBC、スタンダードチャータードの計8行。2009年以降、北朝鮮に関連する7億ドル以上の取引を処理していたとみられる。8行が意図的に制裁逃れに加担していたかどうかは不明だが、なかには軍事関連の取引が含まれ、資金が核・ミサイル開発に流れていた可能性もあるという⁽¹³⁾。同様の疑念は中国の大手国有銀行などにも向けられている。

北朝鮮ビジネスで大きな役割を担った仲介業者だが、一方ではこうしたシステムの脆弱性も指摘されている。C4ADSが2017年6月に発表した別の報告書によると、2013—16年に北朝鮮との貿易にかかわった中国企業は5233社にとどまり、北朝鮮からの輸入にかかわる中国企業のうち上位10社で30%の取引を占めた。要衝とみられる業者に的を絞って攻撃すれば北朝鮮の資金の流れに大きな打撃を与えられるとの見方を示している⁽¹⁴⁾。

(3) 新旧のグローバル市場——旧ソ連、アフリカ、新興国

制裁下にあってもダミー会社や仲介企業を通じて広く国際金融システムとつながる北朝鮮だが、取引相手の国々には特徴がある。貿易額では中国が9割近くを占め、韓国やロシアが続いている。それ以外はインドやタイなどの名が挙がっているものの、数字以上に目立つのが旧ソ連やアフリカ、新興国との取引だ。

北朝鮮と旧ソ連圏のつながりは2017年、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）開発で使用されたとみられるエンジンが旧ソ連製だった疑惑が浮上、この責任をめぐりロシアとウクライナが非難合戦を繰り広げたことで改めて注目を浴びることになった。

報道によると、英シンクタンク国際戦略研究所（IISS）のミサイル専門家が、北朝鮮が発射したミサイルに旧ソ連の液体燃料式エンジン「RD250」の改良型が搭載されていたと指摘。北朝鮮がウクライナの国営企業「ユズマシ」などから闇市場を通じて入手した可能性があるとの分析を発表した。ウクライナ側は、ユズマシで2001年までRD250を生産していたと認めたものの、ロシアに供給した宇宙ロケット向けだったと主張。ロシア側はエンジンをコピーするにはウクライナ人専門家の支援が不可欠だと指摘し、闇市場を経由した流出を防げなかったウクライナ側に責任があるとの見解を示した。

ユズマシをめぐるのは、ベラルーシ駐在の北朝鮮通商代表部の職員2人が秘密指定された同社のミサイル技術に関する論文を撮影してスパイ容疑で拘束され、2012年にウクライナで有罪判決を受けている。北朝鮮はそのベラルーシと関係を深め、2015年には李洙暎外相が同国を訪問し、農業や工業などの分野で具体的な協力事業を進めることで一致した。2016年9月には首都ミンスクに大使館を開設した。ベラルーシは政治体制をめぐって「ヨーロッパ最後の独裁国家」との批判も浴びており、北朝鮮は欧米と対立する旧ソ連の国との結びつきを強めている格好だ。

ベラルーシの隣国ラトビアでは、北朝鮮が地元の銀行を通じ資金洗浄を行なっている疑惑が浮上した。米財務省は2018年2月、ラトビアのABLV銀行を制裁対象に指定し、欧州中央銀行（ECB）も同行にすべての支払いを停止させたと発表した。

アフリカとの関係でも似た要素がある。注目される銅像ビジネスは遅くとも1970年代には始まっていたが、再び活性化したのは21世紀に入ってからだ。北朝鮮の報道から確認されただけでも、セネガルのほかナミビア、赤道ギニア、アンゴラ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ギニアなどで市場を開拓してきた。アフリカには表面的には民主化を果たしても、内実は独裁的な国も少なくなく、指導者が権力を誇示するために街中に巨大な銅像を建てようとするケースがある。民主化した国でも、独立の功労者を称える銅像を建てるニーズがある。ナショナリズムを高揚させる目的で銅像を必要とするケースもある。技術力と価格の安さに加え、反西欧主義（反帝国主義）で共鳴しやすいことも、北朝鮮がアフリカで市場を拡大してきた理由に挙げられている⁽¹⁵⁾。

北朝鮮は中東やアフリカの紛争地帯に武器やミサイルを輸出してきたことでも知られる。国連安保理決議で武器やミサイル、軍艦などの兵器の禁輸が採択されて以降、陰りはみられるものの、北朝鮮と武器の取引を続ける国がある。中東やアフリカの国のなかにはいまでも旧

ソ連製の兵器を使用している国も少なくない。ロシアが新鋭のハイテク兵器の売り込みに熱心なのとは対照的に、北朝鮮は旧型兵器の弾頭や部品供給などを低価格で提供することで顧客を確保してきた格好だ。最近では2016年8月、エジプト沖で拿捕された船舶から北朝鮮製携行式ロケット弾約3万発がみつかり、買い手がエジプト国内の企業だったことが明らかになった。米政府がエジプトへの約2億9000万ドルの経済・軍事支援の削減や凍結を決めた背景のひとつには、同国企業と北朝鮮との武器取引があったと報じられている。国際社会の監視が強化されるなか、中東やアフリカ向けの武器売買が今後どう展開するかが焦点となる。

銅像を含む文化・芸術ビジネスでは、2015年末にカンボジアのシェムリアプで開館した「アンコールパノラマ博物館」がユニークなケースとして注目される。アンコール王朝の歴史や文化を紹介するパノラマ絵画の展示が売り物で、展示する絵画を北朝鮮の画家が描いただけでなく、施設の建設から運営まで北朝鮮側が請け負ったのが特徴だ。一種の建設・運営・譲渡（BOT）方式だ。従来の納品方式と異なり、最終的にカンボジア側に引き渡されるまでの間は北朝鮮が運営にかかわり、収入を得る仕組みとなっていた⁽¹⁶⁾。

このプロジェクトは北朝鮮とカンボジアの文化保存当局の合弁事業で、協力に至った背景には両国の伝統的な友好関係がある。両国の関係は古く、かつては金日成国家主席がシアヌーク国王に平壤郊外の住宅を提供して国王が静養に使ったり、国王が北朝鮮人のガードマンを雇ったりするなど特別な関係にあったことが知られている。プノンペンやシェムリアプには北朝鮮レストランもあり、北朝鮮はカンボジアを拠点に多角的な経済活動を行なっている。

東南アジアではビザ免除制度を利用し、マレーシアでさまざまな活動を行なってきたことも関心呼んだ。米国の同盟国ヨルダンが北朝鮮との外交関係を断絶するなど、核・ミサイル問題を契機に北朝鮮との外交関係を見直す国も出ているが、北朝鮮は今も160を超える国と国交がある。国交がない国との関係を含め、新旧のネットワークを駆使して世界各地に根を張ろうとしている。

3 違法取引、経済犯罪拡大の恐れ

(1) 横行する密輸、制裁逃れ

北朝鮮への経済制裁が強化される一方で、懸念されるのが巧妙化する制裁逃れや違法取引、外貨獲得を目的とした経済犯罪の広がりだ。制裁逃れの実態は必ずしも明らかではないが、その一端は国連安保理の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの報告書などからうかがい知ることができる。専門家パネルがまとめた最新の報告書によると、北朝鮮は2017年に国連安保理の制裁に違反した取引で2億ドル近くを稼いだ。制裁決議では石炭の輸出が禁じられているが、北朝鮮はロシアや中国、韓国、マレーシア、ベトナムなどの港湾に石炭を輸送。書類に北朝鮮でなくロシアや中国を原産地として記す手口が主に使われたという。

国連の監視団は2017年8月5日の安保理制裁決議で北朝鮮の石炭が全面禁輸となった後にロシア、中国、韓国、ベトナムの港湾に輸送された石炭貨物23件を調査。これらすべてに制裁違反の疑いがあるという。報告書は「北朝鮮は世界の石油・石炭サプライチェーンや共謀する外国人、海外の会社登記、国際銀行システムを悪用することで、最新の制裁決議をすで

に逃れている」と指摘。北朝鮮がシリアやミャンマーに武器を供与した疑いも提起した⁽¹⁷⁾。

北朝鮮への密輸の方法としては、船から船へ船荷を積み替える「瀬取り」と呼ばれる手法が目立つ。日本外務省は2018年2月14日、北朝鮮が国連安保理の制裁に反して石油などを密輸するため、ベリーズ船籍タンカーが東シナ海公海上で北朝鮮船籍タンカーへ積み荷を移し替えた疑いがあると発表。1月24日にも北朝鮮船籍とドミニカ船籍のタンカーが東シナ海の公海上で接触しているのを確認したと明らかにした。

こうした事態を受け、米国政府は2月23日、海運会社27社、船舶28隻、1個人を新たに制裁対象にすると発表し、海上で石炭や石油を積み替える北朝鮮との密輸行為を厳しく取り締まる方針を示した。制裁対象は中国、シンガポール、台湾など9カ国・地域に及んだ。海運の分野は国際化が進み、税金やコスト削減のため、事実上の船主の所在国とは異なる国家に船籍を置くことも珍しくない。北朝鮮は外国船舶に北朝鮮船籍を認めるビジネスを行なう一方、外国の船籍を取得して密輸に用いているとの指摘もある。

(2) サイバー攻撃、ハッキング疑惑

北朝鮮はこれまでも偽札づくりから麻薬・覚醒剤の製造・販売まで、国家ぐるみの犯罪の疑いが指摘されてきた。外交特権を利用した外交官による密輸もそのひとつで、スイスに本部を置く非政府組織（NGO）が2017年9月に北朝鮮の犯罪行為に関する報告書を発表し、アフリカに駐在する北朝鮮の外交官が象牙やサイの角を違法に取引している実態を明らかにして自然保護の面から世界的な反響を呼んだ⁽¹⁸⁾。

報告書によると、1986年以降、サイの角や象牙の密売買事件のうち、少なくとも18件に北朝鮮の外交官が関与。2016年にはエチオピアの国際空港で大量の象牙を中国に持ち出そうとして外交官パスポートをもつ2人の男が拘束された。2015年には南アフリカに駐在する北朝鮮大使館員ら2人の男がモザンビークで地元警察の捜査を受け、車からサイの角4.5キロと、現金10万ドルが発見されたという。象牙やサイの角はワシントン条約などで取引や売買が原則禁止されている。アフリカの国々のなかには取り締まりが緩い国があり、自国内で北朝鮮の外交官や大使館が展開する不法活動をいつも見て見ぬふりをする国もあるとされる。国連安保理による制裁が強まるなかで、北朝鮮は外貨獲得を狙って規制が緩いアフリカでますますこうした違法行為を拡大させていくことを警戒する声が出ている。

北朝鮮の新たな経済利益獲得源との疑いが浮上しているのがサイバー攻撃やハッキングだ。韓国情報機関の国家情報院は2018年2月5日の国会情報委員会で、北朝鮮が少なくとも2カ所以上の韓国の仮想通貨取引所にハッキングを行ない、260億ウォン（約26億円）相当の仮想通貨を奪ったと報告した。具体的な証拠は示していないが、韓国の有名企業が開発したセキュリティを無力化する技術を使用したほか、仮想通貨を扱う企業が求人を出していることを利用し、応募書類にみせかけたメールを送るなどの手法を用いたという⁽¹⁹⁾。

北朝鮮が世界各地の銀行に組織的なサイバー攻撃を仕掛け、多額の現金を奪った疑いも浮上している。情報セキュリティソフト大手、米シマンテックの幹部が2017年5月10日、米上院の国土安全保障・政府問題委員会で証言し、「北朝鮮に拠点をもつグループがバングラデシュ中央銀行から8100万ドルを奪った」との認識を示した。同幹部は北朝鮮がバングラデシ

ュ以外でも攻撃を仕掛けているとの分析結果を提示、同年3月時点で北朝鮮のハッカーグループは31カ国で組織的にサイバー攻撃を仕掛け、「北朝鮮が国ぐるみで犯行に及んでいる」とも指摘した⁽²⁰⁾。犯行が事実だとすれば、北朝鮮はサイバー攻撃を効率的な新しい外貨獲得手段と位置づけている可能性がある。仮想通貨なら現金に換えなくても、さまざまな支払いに使え、制裁を免れることも可能だ。サイバー攻撃やハッキングは攻撃元を隠すため、第三国のIT・通信技術の基盤を利用している可能性も指摘されている。ITやインターネットに支えられたグローバル経済の弱点をついた格好だ。

4 鍵を握る3つの要素——制裁の内容、取引コスト、北朝鮮をめぐる外交

経済制裁を受けながら変化を遂げてきた北朝鮮の対外経済ネットワークは今後どう変化していくのか。将来のカギを握るのが国際社会による制裁と北朝鮮をめぐる外交の行方である。

制裁の行方は、北朝鮮の対外経済活動の空間と取引のコストを規定する。制裁の内容が強化され、制裁に同調する国が増えれば北朝鮮は海外との経済取引が一段としくくなる。制裁逃れをしようとすれば、新たな市場の開拓や取引方法の開発で従来以上にコストがかかる。取引の手間やリスクが高まれば、仲介業者を活用する場合も手数料が高くなると考えるのが自然だ。北朝鮮はこれまで、制裁を受けながらも多額の手数料を払うことで中国企業などを通じて能力の高い仲介業者を獲得し、むしろ必要な物資の調達能力を高めてきたとの分析がある⁽²¹⁾。日米などが国連制裁の強化を主張し、国連加盟国に履行を迫っているのは北朝鮮の対外経済活動のコストを限界まで高め、非核化に向け政策変更を迫るのが目的だ。北朝鮮は核・ミサイル計画の完成に不可欠と判断すればコストを度外視しても必要な物資調達に動くとも考えられるが、そうでない物資の取引は相当影響を受けることが予想される。経済難は国民生活を直撃し、核武力と経済建設の並進路線を掲げる金正恩政権の統治に影響を与える可能性がある。

一方で、経済制裁にはもともと、実効性の確保への制約や矛盾、国際情勢からくる政治的限界が存在する。具体的には、(1)制裁に従わない国あるいは従うことが困難な国の存在、(2)物資の代替性の問題、(3)被制裁国の一般市民に対する打撃の問題、(4)既存の経済秩序の破壊を伴うという側面——などが指摘されている⁽²²⁾。

既存の経済秩序の破壊には闇取引や経済犯罪の拡大なども含まれるが、核開発を進める北朝鮮の場合は核拡散による資金調達という「奥の手」がある。大量破壊兵器の関連ではすでに、北朝鮮がシリアに向けて化学兵器の製造に使用可能な物資が送られていた疑惑が指摘されている。締め付けを強めれば強めるほど、北朝鮮がそのような行動に出る可能性も否定できない。闇取引を封じる船舶の臨検や海上封鎖は軍事的な緊張を高めるリスクもある。制裁のさらなる強化や「制裁逃れ」の根絶を目指すにしても、何をどこまでするのか。国際社会は外交や軍事を含めた総合的な判断を求められることになるそうだ。

2018年に入り、朝鮮半島情勢は大きな転機を迎えている。平昌オリンピック・パラリンピックを機に韓国と北朝鮮の対話が始まり、南北首脳会談や米朝首脳会談に向けた動きも進んでいる。3月25—28日には金正恩委員長が訪中し、習近平国家主席と会談した。最大の焦点

である核・ミサイル問題の進展次第では、経済制裁の緩和や経済協力の再開なども視野に入ってくる。金正恩政権はかねて経済建設と核武力建設の並進路線を掲げ、経済特区の建設なども進めてきた。最近の「対話攻勢」の背景には、対外関係の改善を通じて制裁の緩和を図り、経済協力につなげたいとの思惑も見え隠れする。一連の首脳会談を経て、朝鮮半島情勢は本格的な対話局面に向かうのか、それとも再び緊張に向かうのか。その結果によって、北朝鮮の対外経済活動やネットワークの有り様も大きく変わってくる。

- (1) 2018年1月12日の国務院新聞弁公室での記者会見〈<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbfh/wqfbh/37601/37759/index.htm>〉。
- (2) 『日本経済新聞』2018年2月16日。
- (3) 『東アジア経済情報』2018年2月号、東アジア貿易研究会。
- (4) U.S. Department of State, “2016 HUMAN RIGHTS REPORTS: DEMOCRATIC PEOPLE’S REPUBLIC OF KOREA,” p. 26.
- (5) イサンシン・オゴンソップ・イムイェジュン『北韓海外労働者実態研究』、統一研究院、2017年7月、64-62ページ。
- (6) キムジヨン、チェピルス、イムミンギョン、ナスングォン『北・中観光協力の現況と示唆点』、対外経済政策研究院、2013年12月、20ページ。
- (7) 『毎日経済新聞』（電子版）2016年8月11日。
- (8) 『読売新聞』（電子版）2016年9月27日。
- (9) 『朝日新聞』（電子版）2017年6月17日。
- (10) 『日本経済新聞』（電子版）2017年8月23日。
- (11) 『日本経済新聞』（電子版）2016年10月9日。
- (12) C4ADS, SEJON INSTITUTE, “The Forex Effect: US Dollars, Overseas Networks, and Illicit North Korean Finance,” December 2017, p. 27.
- (13) 『ロイター通信』2017年7月7日。
- (14) C4ADS, “Risky Business: A System-Level Analysis of the North Korean Proliferation Financing System,” June 2017, pp. 16-18.
- (15) 宮本悟「北朝鮮の大金脈 超巨大銅像ビジネス」『PRESIDENT』2014年7月14日号。
- (16) 伊集院敦「制裁強化で北朝鮮の外貨獲得に打撃 東南アジアでも攻防、カギ握る中国」『日本経済研究センター中国・アジアウォッチ』2016年4月6日。
- (17) 『ロイター通信』2018年2月5日。
- (18) The Global Initiative Against Transnational Organized Crime, “Diplomats and Deceit: North Korea’s Criminal Activities in Africa,” September 2017, p. 12.
- (19) 『連合ニュース』2018年2月5日。
- (20) 『日本経済新聞』電子版2017年5月11日。
- (21) John Park, and Jim Walsh, “Stopping North Korea, Inc.: Sanctions Effectiveness and Unintended Consequences,” MIT Security Studies Program, August, 2016, p. 3.
- (22) 小倉和夫「経済制裁の論理と限界」、小倉和夫・康仁徳・日本経済研究センター編著『朝鮮半島地政学クライシス』、日本経済新聞出版社、2017年、272-275ページ。